

科目名	多文化共生教育特論	担当教員	坪内 俊憲
科目属性	専門科目 B	単位数	2単位(面接0.5単位)
<p><b>【授業の目的・ねらい】</b></p> <p>国際化の急速な進展により、異なる国家や地域、民族、環境のもとに生活している人々が相互に交流・交錯し、良好な関係を保ちつつそれぞれの文化や歴史の個性を認め、異質性を尊重し、「共生」することが 21 世紀の基本的課題となっており、この意味で「多文化共生教育」の意義は益々高まっている。この授業では、ユネスコが唱導する国際理解教育の歴史を検証するとともに、国際社会の中でわが国の特性及び教育の取り組みを政策面・実践面から学習する過程を通じ、多文化共生のための教育のあり方についての認識を深める。また、わが国における外国にかかわる子どもの教育の現状及びそのあり方について、南米系日系人子女への教育実践を事例として取り上げ、検討する。</p> <p>この授業の具体的な到達目標は、以下の3つである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 多文化共生の観点から、国際理解教育の理念、取り組み、課題を理解し、「共生」へ向けての多文化共生教育の本質を学び取る。</li> <li>2. 世界各国が今日抱えている諸課題やわが国における外国にかかわる子どもの教育について全般的に知り、その解決方策を理解する。</li> <li>3. 教育にかかわる世界の人びとの思いや願い、知恵などについて学習し、21 世紀に求められる教育とは何かを学び取る。</li> </ol>			
<p><b>【授業計画】</b></p> <p>全 15 回の授業計画は以下のとおりである。</p> <p>第 1 回 ユネスコ憲章(1945)を検討する。</p> <p>第 2 回 世界人権宣言(1948)を検討する。</p> <p>第 3 回 児童権利宣言(1959)を検討する。</p> <p>第 4 回 人間環境宣言(1972)を検討する。</p> <p>第 5 回 国際理解・国際協力及び国際平和のための教育ならびに人権及び基本的自由についての教育に関する勧告(1974)を検討する。</p> <p>第 6 回 教育改革の国際比較とそのゆくえを検討する。</p> <p>第 7 回 中央教育審議会審答申「教育・学術・文化における国際交流について」(1974)を検討する。</p> <p>第 8 回 日本ユネスコ国内委員会「国際理解教育の手引き」(1982)を検討する。</p> <p>第 9 回 臨時教育審議会審答申(1984-87)を検討する。</p> <p>第 10 回 学習指導要領の変遷から、多文化共生教育とのかかわりを検討する。</p> <p>第 11 回 多文化共生教育の理念と構造</p> <p>第 12 回 多言語化・多文化化が進む学校教育</p> <p>第 13 回 外国にかかわる子どもの教育課題</p> <p>第 14 回 多文化共生の学校づくり</p> <p>第 15 回 まとめ</p> <p>試験</p> <p>上記にあるように、まず多文化共生教育の原点となる国連・ユネスコ関係資料(例えば、ユネスコ憲章(1945)、世界人権宣言(1948)、児童権利宣言(1959)、人間環境宣言(1972)、国際理解・国際協力及び国際平和のための教育ならびに人権及び基本的自由についての教育に関する勧告(1974)等)を収</p>			

集・整理し、教育改革の国際比較とそのゆくえを検討する。

次に、わが国の多文化共生教育関係資料(例えば、中央教育審議会審答申「教育・学術・文化における国際交流について」(1974)、日本ユネスコ国内委員会「国際理解教育の手引き」(1982)、臨時教育審議会審答申(1984-87)、学習指導要領の変遷等)から、多文化共生教育とのかかわりを検討する。

最後に、教育実践の視点から、例えば、多文化共生教育の理念と構造、多言語化・多文化化が進む学校教育、外国にかかわる子どもの教育課題、多文化共生の学校づくり等について検討する。教科書のみならず、公的資料や各都道府県・市町村の教育研究・研修センター研究資料、各学校の実践報告書等を幅広く収集・整理し、取り組みの実態を客観的に把握し、それぞれの課題を検討するとともに望ましい多文化共生教育のあり方を実践面から再構築する。

なお、教科書だけでは上記資料すべてには対応できない。受講者各自が、図書館で資料を探し(インターネット等の活用もよい)検討することにより、わが国の教育における基本的・実践的立場を明確に把握することを期待する。

#### 【評価方法】

スクーリング 0.5 単位、レポート 1.5 単位である。評価は「スクーリング評価(事前課題を含む)」(25%)、「レポート評価」(25%)、「科目修得試験」(50%)の割合で総合して評価する。

#### 【教科書】

馬渕仁編.(2011).「多文化共生」は可能かー教育における挑戦, 勁草書房. ISBN: 978-4326250691  
五島敦子・関口知子編.(2010).未来をつくる教育 ESDー持続可能な多文化社会をめざしてー, 明石書店. ISBN: 978-4750331478

#### 【参考図書】

天城勲監訳.(1997).学習:秘められた宝 ユネスコ「21世紀教育国際委員会」報告書, ぎょうせい. ISBN: 978-4324051269  
天野正治・村田翼夫編.(2001).多文化共生社会の教育, 玉川大学出版部. ISBN: 978-4472402609  
植田晃次・山下仁編.(2011).新装版「共生」の内実ー批判的社会言語学からの問いかけ, 三元社. ISBN: 978-4883032884  
日本国際理解教育学会編.(2010).グローバル時代の国際理解教育, 明石書店. ISBN: 978-4750332277  
松尾知明.(2011).多文化共生のためのテキストブック, 明石書店. ISBN: 978-4750334509